

## 2021 年度大学入学共通テスト 解説〈現代社会〉

### 第1問 権力分立とそのあり方

問1  正解は⑤。

- ア 中江兆民『三酔人経綸問答』からの引用である。「恩賜的民権」と「恢復的民権」というキーワードから中江兆民と判断できる。
- イ 夏目漱石「現代日本の開化」からの引用である。「内発的」開化と「外発的」開化というキーワードを読み取ることで夏目漱石と判断できる。
- ウ 福沢諭吉『学問のすゝめ』からの引用である。「貴賤上下の区別なく」という表現、および引用文末の「身も独立し……天下国家も独立すべきなり」という表現から、福沢諭吉の思想と把握できる。
- よって福沢諭吉—ウ、中江兆民—アとなり⑤が正解となる。

問2  正解は④。

- イと(2)、ウと(3)が合致しているかどうかを判断する。設問条件を読解して論理的思考を行うことで解答できる。
- イでは「常設の機関」による三権分立を主張しているが、(2)では「常設の機関に担わせてはならない」と書いてあり、合致しない。
- ウでは「構成員の任命や罷免などを通じ」た権力の相互抑制を唱えているが、(3)では「任命や罷免を通じた管理をしない」とあり、合致しない。
- よって合致するものはなく、④がこの設問の正解となる。

問3  正解は④。

- A ロックの権力分立論はモンテスキューと異なり、司法権を分離していない。よってこの内容は誤りとなる。
- B 中国の権力集中制は、立法・行政などすべての権力が集中しており、ロックの論と合致しない。よってこの内容は誤りとなる。
- A・Bともに誤りであり、④がこの設問の正解となる。

問4  正解は②。

- ② 憲法第76条3項により、裁判官は良心に従って独立して職権を行うことが規定されている。
- ① 裁判は裁判官全員一致での決定に基づく場合を除き、**原則公開**で行われる。
- ③ 最高裁判所長官は**内閣**が指名し、天皇が任命する。
- ④ **弾劾裁判所**は、憲法第64条1項の規定により衆参両院の議員で構成される。

問5  正解は③。

- ③ 確定判決の重大な欠陥を主張して裁判のやり直しを行う**再審制度**の説明として妥当である。
- ① 和解が行われるのは**民事裁判**においてであり、刑事裁判ではない。
- ② **検察審査会**の審査員は、国民からくじで選ばれる。
- ④ **被害者参加制度**は、犯罪被害者や遺族が刑事裁判に参加して質問や論告を行う制度であり、裁判員として参加することではない。

問6  正解は①。

- ① 訴訟手続きによらない**裁判外紛争解決手続き (ADR)**に関して、2004年に法律が制定された。
- ② 民法においては、無過失責任ではなく、被害者が加害者の故意・過失を証明することで損害賠償を受ける**過失責任の原則**が採用されている。無過失責任は、企業と消費者のように力の差が大きい場合の特殊規定である。
- ③ **斡旋**は裁判外紛争解決手続きであり、裁判所は介在しない。
- ④ 選択肢文の記述は、**所有権絶対の原則**となる。契約自由の原則は、契約に関して国家に左右されずに自由に締結できることを指す。

問7  正解は③。

- ③ 大枠のみを法律で規定し、詳細は議会の審査を経ない政令や省令で定める手法を委任立法と呼ぶ。行政権の優越を招く要因のひとつとされる。
- ① 戦前にあった特別裁判所である**行政裁判所**は廃止された。
- ② 選択肢文の内容は**国家公務員倫理法**であり、行政手続法は許認可、行政指導について明確化した法律である。
- ④ 国会審議活性化法によって設置されたのは**副大臣と大臣政務官**である。政務次官は同法制定にあわせて廃止された。

問8  正解は②。

政党XとYが図上のどこに配置されるかを読み取る。思考力を重視した設問となっているが政党に関する一定の知識も必要とされる。

政党Xに関しては、「二大政党制」というキーワードから、「単独政権の形成」に軸足を置いていることが判断できる。また「地域の結束と……社会を維持」から、「伝統的の共同体の価値を尊重」と判断できるので、図上のイに該当する。

政党Yに関しては、「多党制」というキーワードから、「連立政権の形成」に軸足を置いていると判断できる。また「個々人がもつ……輝ける世界を創っていきます」から「ライフスタイルの多様性を重視」と判断できるので、図上のエに該当する。この2つを満たす選択肢は②となる。

## 第2問 持続可能な開発

問1  正解は⑥。

循環型社会形成促進法での3Rの優先順を当てはめて判断する。

- ア この内容は再生利用(リサイクル)に該当する。
- イ この内容は3Rのいずれにも該当しない。
- ウ この内容は発生抑制(リデュース)に該当する。
- エ この内容は再利用(リユース)に該当する。

循環型社会形成促進法では、リデュースーリユースーリサイクルの優先順位となるため、ウーエーアである⑥が正解となる。

問2  正解は⑥。

論理的思考力による解答する設問であるが、決選投票では「投票数や選好などの条件は、最初のアンケートと同じ」という条件に着目すること。

- ii まず1位に選んだ人が多かった二つの建物は、母集団の人数順になると捉える必要がある。その場合、グループ1・グループ2で1位だった建物A・Cに絞られる。決選投票では、グループ3においては建物CがAよりも順位が上のため、決選投票での条件に基づいて判断すればグループ3の票が建物Cに入り、建物Cが選ばれる。
- iii 3位に2グループでなっている建物Aが除外され、BとCでの決選投票となる。グループ1と3ではBがCより上の順位のため、1と3の票がBに入り、Bが選ばれる。よってii-C、iii-Bとなり、⑥が正解となる。

問3 11 正解は⑥。

- A アメリカでの議会によるオーバーライドは「3分の2以上」で成立する。
- B 日本国憲法の改正では、国会での発議後、国民投票の有効総数の「過半数」の賛成が必要とされる。
- C 地方自治法の規定では、首長の解職請求には原則として有権者の「3分の1以上」の署名が必要となる。なお有権者数が40万、80万を超える場合は条件が若干変更となる。

上記に当てはまる選択肢は⑥となる。

問4 12 正解は②。

- aーア アメリカの経済学者ボールディングが1960年代に、地球環境問題について限られた地球環境の中ですべての人間がひとりひとり「宇宙船地球号」の乗員としての意識をもって対応すべきだと主張した。
- bーウ ささまざまな生物の差異が失われることは地球レベルの損失であるとする考え方が「生物多様性」であり、生物多様性条約などが締結されている。

以上に当てはまる選択肢は②である。なお「アニミズム」はさまざまな自然物に精霊が宿っているとする原始宗教などにみられる信仰を指す。

問5 13 正解は②。

- ア 正文。「共通だが差異のある責任」は、1992年の地球サミットで主要国と途上国が合意にいたった考え方であり、これに基づき多くの環境条約が締結されている。先進国により大きな責任を課している内容。
  - イ 正文。核拡散防止条約は、条約締結時の核兵器保有国から核兵器を取り上げる内容ではなく、「非核兵器国」への核拡散を防ぐ内容である。
  - ウ 誤文。一般特惠関税制度は先進国が発展途上国に一方的に関税上の恩恵を与える制度であるが、主な目的は途上国による輸入ではなく輸出の促進であるので、誤りとなる。
- 以上に合致する選択肢は②となる。

## 第3問 市場経済と政府の役割

問1 14 正解は①。

- ① 後半の成長率の増加傾向などから、バブル経済が過熱している状況が示されている。1980年代のグラフとなっている。

- ② 前半の高い成長率から一気に落ち込んでいるのは1974年の石油ショックを受けた下落であるので、1970年代のグラフである。
- ③ 全般に低調な状況、後半のマイナス成長はバブル崩壊後の平成不況の深刻さを表現している。1990年代のグラフとなっている。
- ④ きわめて高い経済成長率は高度成長状況を表現している。1960年代のグラフとなっている。
- ⑤ 後半の大幅な下落はリーマンショックを受けた経済減退状況を示している。2000年代のグラフとなっている。

問2  正解は③。

- A 日本国内で支払っているため、純粋に国内で生産された財に該当する。
  - B 興行収入を受け取ったのは国外のため、国内で生産された財には該当しない。
  - C 国内で支払われているため、国内で生産された財に該当する。
- よってAとCが該当し、③が正解となる。

問3  正解は②。

- ② 輸出品検品の厳格化は、貿易の抑制を目的とする**非関税障壁**のひとつである。
- ① 選択肢文の内容は、水平貿易ではなく**垂直貿易**と呼ばれる。
- ③ 日本の貿易収支の黒字幅が拡大することは、円高要因である。
- ④ コメ市場の部分開放(ミニマム・アクセス)はウルグアイ・ラウンドでの多角的貿易交渉で成立した。

問4  正解は④。

- ④ 選択肢文の内容は、法人税・社会保障給付とともに**ビルト・イン・スタビライザー**の内容として妥当である。
- ① **コンドラチェフの波**は技術革新を契機とする。
- ② **ジュグラーの波**は、建築投資ではなく設備投資を契機とする。
- ③ 裁量的財政政策で景気刺激策として行われるのは、政府支出の**増加**である。

問5  正解は②。

- A 前の文章にある「非排除性」に着目する。非排除性は追加的費用なしで使用できることを指すので、選択肢中の文で当てはまるのは「一般道を使う人はお金を支払わない」である。

B 企業はコストに見合った利益を得られないため、「社会で必要とされる量の道路を作ろうとしない」。

よって選択肢②が正解となる。

問6 19 正解は⑤。

非競合性は「同時に利用できる」ことを指す。非排除性は追加的費用なしで使用できることを指す。

アーC 灯台の明かりは料金もかからず、同時に利用できるので非競合性・非排除性ともになく、アが該当する。

イーA ケーブルテレビの有料チャンネルは、料金を払わないと利用できず非排除性はないが、料金を払った人は同時に利用できるため非競合性はある、イが該当する。

ウーB 自由に釣りをしてもよいので非排除性を持つが、釣った魚は自分のものなので非競合性はない。よってウが該当する。

よって正解は⑤となる。

問7 20 正解は⑥。

A 労働市場においては、労働力は「供給」され、働き口という「需要」を満たす。よってここでは「供給」となる。

B コンビニで店員という働き口が減るという内容なので、「需要」となる。

C 働く女性が増えるということは、労働市場に「供給」される労働力が増えるということになる。

よって⑥が正解となる。

問8 21 正解は①。

① 労働基準監督署は労働基準法の労働条件を使用者に守らせることを目的として設置されている。

② 設問文の内容を規定しているのは労働契約法である。

③ 2004年の法改正により製造業への派遣が解禁されている。

④ 労働審判制度は労働者個人の申し立てに限定され、労働組合などの集団での申し立てはできないとされている。

## 第4問 現代社会の変容

問1 22 正解は⑦。

ア 問題文該当箇所の前後に当てはまるのは、環太平洋パートナーシップである「TPP」ではなく、情報通信技術を示す「ICT」になる。「『革命』や『産業』をつければいい」という後続の文もヒントになる。

イ 「受精卵や卵子を直接利用する必要がなく」という該当箇所の前の文から「ES」細胞ではなく「iPS細胞」であると判断できる。

ウ 該当箇所の前の文で「『生命や生きることに……その維持を最優先する』という内容から生命の尊厳を指す「SOL」が該当する。それに対し生命の質を優先した考え方が「QOL」である。

問2 23 正解は⑥。

選択肢中の防衛機制について検討することで解答できる。

「反動形成」は、抑圧された欲求と反対の行動をとること。この場合は「ブドウを食べたくないと思う」ことなので、①②は該当しない。

「抑圧」は無意識の底に沈めること。この場合は「ブドウを忘れる」ことになるため、③④は該当しない。

「置き換え」は満たされない要求を別の対象に移す「代償」や、要求のエネルギーを社会的価値のあるものに置き換える「昇華」が当てはまる。⑤は当てはまらないが、⑥が「代償」として当てはまるため、⑥が正解となる。

問3 24 正解は④。

2009年の臓器移植法改正により、脳死判定を受けて明確な意思表示がない場合、15歳未満でも15歳以上でも家族の承諾があれば臓器提供が可能となった。よってAとCが合致し、④が正解となる。

問4 25 正解は③。

③ 障害者の雇用義務付けを規定しているのは、障害者基本法ではなく障害者雇用促進法である。よって誤りであり、この設問の正解となる。

他の選択肢は社会の多様性確保のための法に関する説明として適当である。

問5 26 正解は②。

- ② ホリングワースによって唱えられた、青年期の精神的自立である心理的離乳の説明として適当である。
- ① ライフサイクルについて唱えたのは、ルソーではなくエリクソンである。
- ③ 境界人(マージナル・マン)はレヴィンによって唱えられた概念である。
- ④ エリクソンの唱えた「心理・社会的モラトリアム」は、さまざまな役割実験をして自分の可能性を試して生き方を探し出す期間と捉えていたので、選択肢文の内容とは合致しない。

問6 27 正解は②。

- ② WTOの説明であるが、「保護貿易」ではなく自由貿易の促進を目的としており、誤りであるためこの設問の正解となる。  
他の選択肢の内容は適当である。

## 第5問 買い物弱者問題

問1 28 正解は①。

- ① 65歳以上の人口が「65～74歳」「75歳以上」を足してみると、ともに60%を超えていることがわかる。設問文の他の内容も資料アで確認できるため、正しい。
- ② A地域では3人以上世帯よりも高齢単身世帯以外の単身世帯のほうが「不便や苦勞を感じている人の割合」は少ない。
- ③ 「単身世帯の人」に高齢単身世帯以外の単身世帯が含まれていない数値となっている。
- ④ A地域の「250 m以上 500 m未満」「2,000 m以上 5,000 m未満」の「不便や苦勞を感じている人の割合」はともに4割を超えている。

問2 29 正解は④。

- ④ とともに資料Yを基にして意見を述べており、Yは「町村」での付き合いの程度に着目し、Zはそもそも付き合いの程度が規模によって違うことを前提に話している。選択肢文の内容は適当である。
- ① 提示された資料では、時間の経過により「低下」しているかどうかは記述がないため判断できない。
- ②・③ YやZが人と人との付き合いについて話しているため、資料ウを基にしているとはいえない。

問3 30 正解は⑥。

- a 「サービスが行き届く施策を講じる」から、再分配を重視するQが該当すると判断できる。
  - b 「自治体がバスを運行し……条件を指定する」から、自治体に関与して過度な市場競争を避けるQが該当すると判断できる。
  - c 「規制緩和……経済活動をしやすくすることにとどめる」から、経済的自由を最優先にするPが該当すると判断できる。
- よって⑥が正解となる。